

令和4年度市立砺波総合病院経営改善委員会の概要について

このほど「市立砺波総合病院経営改善委員会」を開催し、経営状況等の点検及び評価を行いましたので公表します。

平成29年3月に策定した市立砺波総合病院新改革プラン（計画期間：令和4年度まで）について、この計画に基づく経営状況の点検及び評価を行うため、市立砺波総合病院経営改善委員会（以下「経営改善委員会」という。）を開催しました。

経営改善委員会は、医療関係者のほか、市民団体、経済界、行政等の様々な専門分野の委員8名で組織し、市立砺波総合病院の経営改善に関する事項等について点検及び評価を行うため設置しています。委員の皆さんは次のとおりです。

（敬称略）

要綱に基づく区分	役職	氏名
医療政策に指導的立場に立つ医療関係者	金沢大学医薬保健研究域 循環器内科学 教授	高村 雅之
砺波医療圏における医師 又は看護師等が組織する 団体の代表者	砺波医師会長	藤井 正則
市民が組織する団体の 代表者	砺波市地区自治振興会協議会長	井上 五三男
	砺波市母子保健推進員連絡協議会長	齋藤 幸恵
その他学識経験を有する者	砺波商工会議所会頭	米原 嘉孝
	税理士	櫻井 啓年
行政関係者	富山県砺波厚生センター所長	松倉 知晴
	砺波市副市長	齋藤 一夫

市立砺波総合病院経営改善委員会の概要は次のとおりです。

- (1) 日 時 令和4年11月9日(水) 午後4時から午後5時15分まで
- (2) 場 所 市立砺波総合病院 南棟2階 第1会議室
- (3) 出席委員 経営改善委員会 委員7名(欠席1名)
- (4) 協議事項

① 令和3年度経営状況について

新型コロナウイルス感染症の拡大により一部診療制限を行ったことなどから、入院患者数が減少したが、外来は住民健診の再開などもあり受診患者数は一定程度回復した。入院外来ともに診療単価が改善したが、入院患者数の減少が大きく影響し、経常収益は前年から減少となった一方、経常費用も減価償却費の減少などにより前年から減少となったことから、病院全体としては収入が支出を上回る結果となり、昨年に引き続き黒字決算となった。

② 令和4年度(上半期)経営状況について

新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受け、入院収益は昨年以上の減少となった。全体としてはDPC機能評価係数Ⅱが3年連続で県内最上位となるなど、経営改善への不断の取組みによる診療単価の改善や外来患者数の回復があったものの、燃料費や電気料の高騰などによる経費の増加もあり、本年度上半期の収支は前年度上半期を下回るものとなった。

③ 市立砺波総合病院新改革プランの数値目標と取組みの達成状況について

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことにより、病床稼働率など目標未達成の項目があるが、紹介率/逆紹介率や1日1人あたりの診療単価などの目標は達成となった。引き続き達成に向けた取組みを進める。

④ 令和5年度のプランについて

令和4年3月にプラン策定の指針となる新たなガイドラインが国から示され、次期プランである「経営強化プラン」は地域医療構想と整合性をとることが求められている。富山県の地域医療構想は次年度までに見直しを行う予定とされていることから、当院の経営強化プランはその見直しに合わせて次年度に作成するものとし、現行のプランを再度1年延長して、切れ目なく経営方針を堅持していくこととする。なお、1年延長する現行プランには、実績や今後の影響を考慮した目標値を設定し、これを反映した収支見通しを示した。

委員からの主なご質問やご意見は次のとおりです。

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大期における当院の状況や対応について質問があり、一部診療制限や感染拡大時にコロナ受入病床を増やすなどの対策を行ったこと、併せて入院患者さんとの面会制限などを市民の方に引き続きご理解・ご協力いただいたことにより、急性期病院として適切に診療が行えていることを説明した。
- ・ 地域連携の推進について、連携ネット等の活用等については県が主体となって、利用する体制やコストの課題等もクリアすることが望ましいとのご意見があった。
- ・ 今後の病院の方向性についての質問があり、急性期病院として引き続き地域住民の命を守ることを第一として、緩和ケア領域の拡充なども視野に入れながら、急性期多機能病院として地域医療を堅持していくことを説明した。
- ・ 後発医薬品について、安定的な供給を維持するためにも引き続き情報収集をしっかりと行っていただきたいとのご意見があった。